

リスクマネジメント

当社は、各PCGとの「相互信頼」に基づき、各PCGが自律的に運営する内部統制システムを基本とするリスクマネジメントを実践しています。

内部統制の考え方

適切なリスクマネジメントはMSV追求の前提です。当社は、変化する社会情勢やステークホルダーのニーズを注視し、内部統制システムのあるべき体制・仕組みを適時見直し、適切な更新を行っています。

2022年に刷新した当社の内部統制体制は、2年目を迎え、各PCGにも浸透してきました。

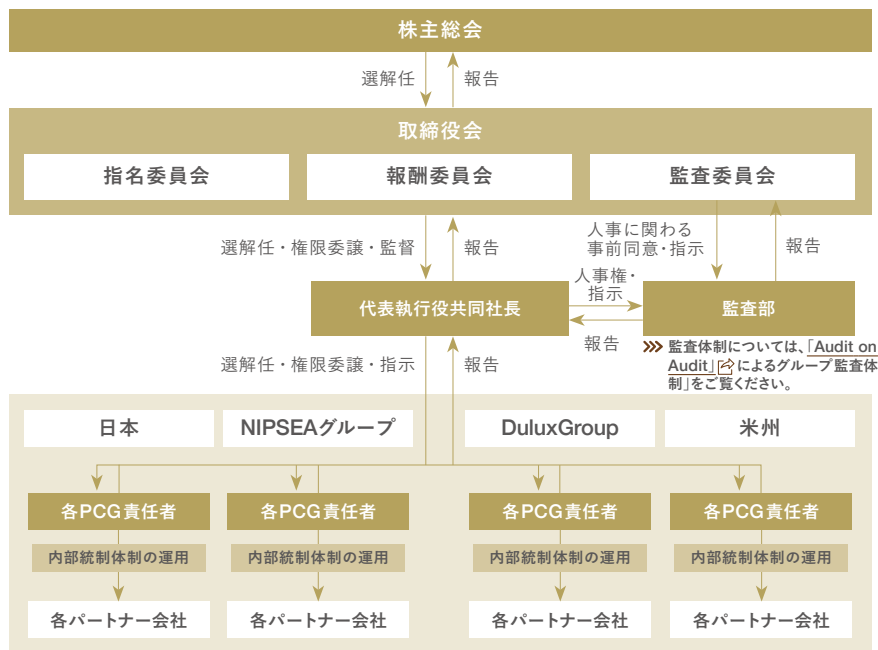
各PCGが展開する塗料・周辺分野は、地産地消型の自律的な事業展開が適しているため、各PCG責任者に業務執行の権限と内部統制システムの運用責任を委ねることを基本としています。各PCG責任者が事業に応じたリスクを特定して対応し、共同社長は各PCG責任者から各種報告を受けながら、各PCG責任者の評価・選解任を行うことなどを通じて、グループ運営を統括することとしています。

グローバル行動規範の拡充

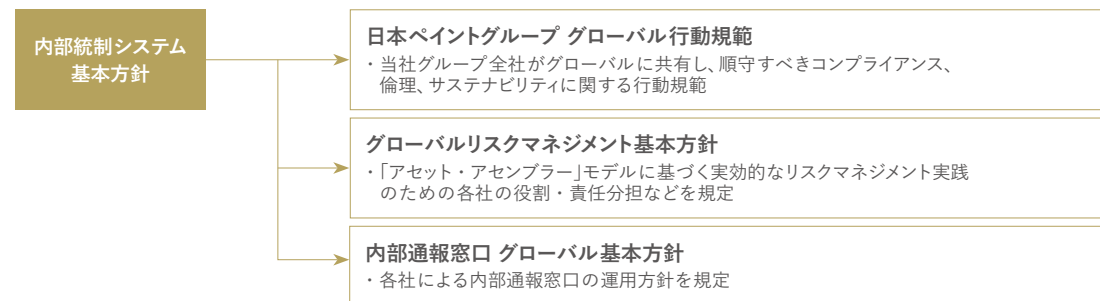
当社グループは、コンプライアンス、倫理、サステナビリティに関する「日本ペイントグループ グローバル行動規範」をグループ全社が共有し、順守しています。この行動規範は、各PCGにおいて各地のビジネス環境に応じて詳細化が行われるなど、共同社長のリーダーシップのもとで各国・地域へ幅広く受け入れられています。また、事業活動における「腐敗行為防止」「マネーロンダリング防止」に関する当社の役割

» [DuluxGroup Code of Conduct](#)

内部統制体制



内部統制システム基本方針における3つの核



内部統制システム基本方針における「グループ運営体制」の骨子



リスクマネジメント

を明確化すべく、2023年11月にグローバル行動規範の一部として以下のステートメントを付加し、社内外へ周知しました。

腐敗行為防止

日本ペイントグループは、グローバル行動規範のもと、倫理的・法的な観点から公正な事業活動を行うことを約束します。これには以下のようなものが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

私たちは、賄賂、キックバック、不適切な事業上の便宜の獲得または維持を意図した贈答、接待その他のあらゆる種類の支払い、その他の腐敗行為を厳しく禁じています。これらの腐敗行為には、直接的か間接的かを問わず、金銭的か非金銭的かを問わず、何らかの価値ある不適切な利益の交付を申し出ること、約束すること、交付すること、取得すること、または交付を要求することが含まれます。これらの行為の禁止は、民間の団体または個人、国有、公共もしくは政府の機関またはそれらの役職員かを問わず、それらの者とのすべての行為に適用されます。私たちは、事業上の贈答や接待、会社によるもてなしを、控えめで本質的に妥当といえるものとします。これらは、事業上の良好な関係の維持のみを目的とし、いかなる関係者の事業上の意思決定にも影響を与えることを意図して行わないものとします。私たちは、一般に公正妥当と認められた会計原則および適用される法令に従い、事業および財務活動に関する正確で完全な最新の記録を合理的な範囲で詳細に保管します。

マネーロンダリング防止

私たちは、合法的な事業活動に関与し、合法的な資金源から資金を得ている関係者とのみ取引を行います。マネーロンダリングとは、合法的な資金源から得たように見せかけ、違法に得た資金の本当の出所を隠したり、偽装したりするためのプロセスであると定義します。私たちは、事業活動においてマネーロンダリングに関与することを禁じています。

≫ 詳細は、当社ウェブサイト「[日本ペイントグループ グローバル行動規範](#)」をご覧ください。

リスクマネジメント体制

当社は「グローバルリスクマネジメント基本方針」において、共同社長をリスクマネジメントに関する当社グループ全体の最高責任者として、各PCG責任者を自ら展開する事業の第一線として、それぞれの役割を定義しており、役割に基づく各PCGにおける自律的なリスクマネジメントを適切に運用しています。

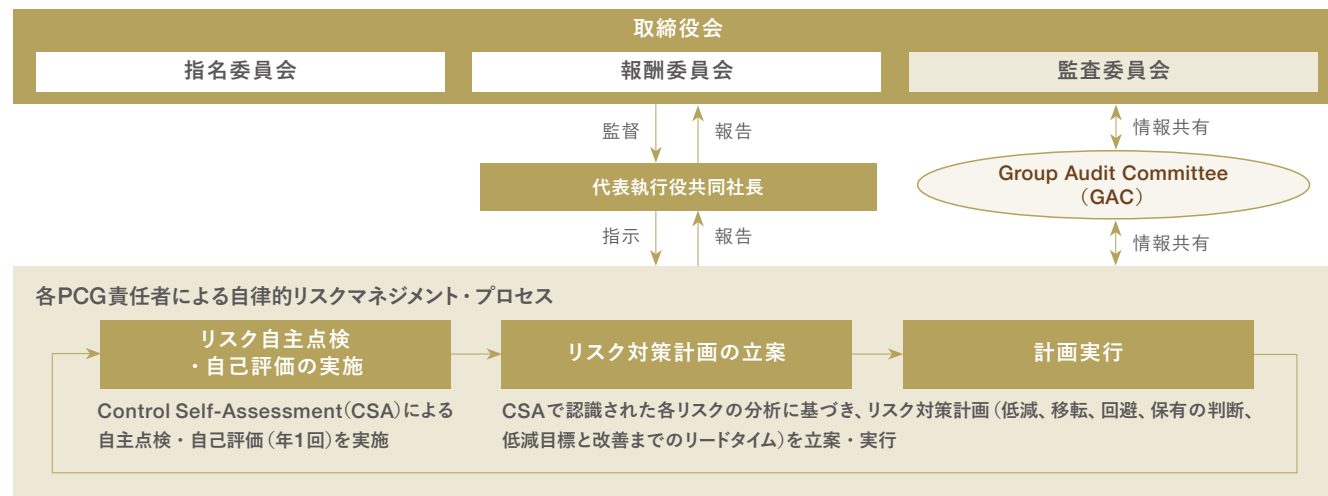
具体的には、各PCG責任者はリスクベースアプローチを用いた自主点検・自己評価(Control Self-Assessment(CSA))を行い、対処すべきリスクを特定し、管理計画の策定や改善を実行する責任を負います。

共同社長はこのCSAの結果報告を受け、グループリスクを地域・事業ごとに把握・分析した上で、各PCGの重要な経営会議体への直接参加などを通じて、実効的なモニタリング、必要なリスク対応を指示しています。実際に共同社長がCSAの結果報告をもとに具体的な対策の進捗を確認し、PCGの

責任者と状況を共有するなど、タイムリーなモニタリングを実効的に行っています。また、共同社長は当社グループ全体のリスクを俯瞰し、PCG横断で対処すべき共通リスクが認識された場合には、「リスクマネジメント委員会」を招集し、対策を審議・決定することとしています。

こうしたリスク分析の結果は、共同社長が監査委員会・取締役会へ報告するとともに、各PCGのリスクマネジメント・内部監査の責任者が一堂に会するGroup Audit Committee(GAC)において協議し、対応策に関するベストプラクティスの共有などを行っています。加えて、上記とは別に、既定のレベルを超える影響度を有するインシデントの発生やリスクの発覚など、グループ全体に影響を及ぼすような危機(災害や環境汚染、製造物責任、品質問題、不正行為など)が発生した場合は、適時または即時に共同社長への情報共有を行い、共同社長が必要に応じてグループ横断での対応を指揮する体制としています。

グループリスクマネジメント・プロセス



リスクマネジメント

グループにおける「リスク上位項目」への対応

当社は、毎年度実施する各PCG責任者によるCSA結果から、当該年度において自社内、社会動向などを踏まえリスク感受度が特に高く評価された項目を「リスク上位項目」として抽出・分析しています。

2023年度の概況については、以下の通りです。

- 2022年度のリスク結果を踏まえて対応に着手した「国際税務などに係るリスク」はリスク感受度が低下
- 昨今の急速なデジタル化の進展に伴い、2022年度のリスク上位項目「事業継続計画に係るリスク」の内訳の1つ「ITリスク」がフォーカスされ、「IT利活用・ITシステムに係るリスク」がリスク上位項目となった

- その他、「サプライチェーンに係るリスク」「人的資本に係るリスク」「コンプライアンスに係るリスク」のリスク感受度は、2022年度に比べて横ばい、あるいは減少傾向であるものの、外部環境の影響が大きく、長期にわたる対策が必要なため、2023年度も連続してリスク上位項目と評価された

以上より、2023年度のリスク上位項目は下表の通り4項目になり、各PCGが必要な対策を実施しています。また、「リスクマネジメント体制」に記載の通り、継続してモニタリングを行い、必要な対処を行っています。

リスクヒートマップ

2023年度 リスク上位項目	リスク感受度の 変化傾向 (2022年度対比)	リスク内容と主な対策
IT利活用・ITシステム に係るリスク	増大	情報資産の管理、データ漏えい、災害・障害に備えた体制、情報セキュリティ方針・規定の策定など (対策) 各PCGにおいて実態に即した実効的なセキュリティ対策を構築するとともに、さまざまな脅威に対して即時・機動的に対応するべく、社員への訓練・教育などを実施
サプライチェーン に係るリスク	横ばい	原材料の調達途絶、為替変動、在庫管理・ロジスティクス、与信管理など (対策) 各PCGにおいて原材料変更、価格転嫁などを適切に対応するとともに、サプライチェーン・マネジメントの改善(ロジスティクス効率化など)を通じ、業務能力を強化
人的資本 に係るリスク	減少	グループ経営陣のサクセッションなど (対策) 各PCGにおいて事業計画に基づく後継者計画を立案・実行するとともに、主要経営陣については共同社長が監督しており、共同社長から指名・報酬委員会へも共有
コンプライアンス に係るリスク	やや減少	社会的にリスクが増大している機密情報管理など (対策) 各PCGが自律的に実施するリスク自己点検・評価、内部通報制度などを通じてモニターし、適切な研修などを実施

内部通報制度

「日本ペイントグループ グローバル行動規範」と「内部通報窓口 グローバル基本方針」において、秘密保持、通報者の不利益扱いの禁止を定めており、各PCGが本方針に基づく内部通報制度を自律的に整備し、利用者に周知の上、適切に運用しています。

各PCG責任者は、内部通報窓口の運用状況について、定期的(年1回)に監査委員会、取締役会へ報告を行っています。

加えて、重大な法令違反、不祥事、PCG経営陣による法令違反、非行やその具体的可能性の通報は、適時または即時に共同社長へ情報共有を行い、共同社長が必要な対応を指揮する体制としています。

2023年度に内部調査を実施した通報件数は、グループ全社で合計53件ありました。通報のあった事案については、内容に応じて各PCGの適切な部門が調査・分析・対応を行い、体制整備や従業員教育など、不正・違反行為の未然防止につなげています。また、GACを通じて各PCGの通報や対応、普及活動の状況を共有し、内部通報制度の実効性向上に努めています。

2023年度 内部通報実績	件数
労働環境(労災、ハラスメント、差別)	31
資産・情報の漏えい、流失(利益相反、横領、データの不正利用など)	7
不正会計	0
法令違反(競争法違反、インサイダー取引、わいろ、業法違反など)	4
その他	11
合計	53

» 過年度の実績については、当社ウェブサイト「[内部通報実績](#)」をご覧ください。